

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社プロトコーポレーション
コード番号 4 2 9 8

上場取引所 J A S D A Q
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.proto-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 入川 達三
問い合わせ先 責任者役職名 執行役員
氏名 清水 茂代司

TEL (052) 934 - 2000

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日

配当支払開始日 平成 18 年 11 月 20 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	9,505	(4.3)	1,688	(35.4)	1,737	(40.8)
17 年 9 月中間期	9,113	(0.1)	1,246	(52.8)	1,234	(50.8)
18 年 3 月期	18,492		2,192		2,164	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	1,057	(450.6)	121	27
17 年 9 月中間期	192	(59.9)	22	02
18 年 3 月期	714		79	49

(注)1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 8,719,880 株 17 年 9 月中間期 8,719,960 株 18 年 3 月期 8,719,947 株

2. 会計処理の方法の変更 (有)・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	14,656	10,502	71.7	1,204 42
17 年 9 月中間期	13,218	9,265	70.1	1,062 58
18 年 3 月期	13,501	9,759	72.3	1,116 80

(注)1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 8,719,880 株 17 年 9 月中間期 8,719,960 株 18 年 3 月期 8,719,880 株

2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 5,120 株 17 年 9 月中間期 5,040 株 18 年 3 月期 5,120 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	19,524	2,550	1,530

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 146 円 22 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)					年間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	
18 年 3 月期	-	10.00	-	10.00	-	20.00
19 年 3 月期(実績)	-	15.00	-	-	-	30.00
19 年 3 月期(予想)	-	-	-	15.00	-	-

(注)18 年 9 月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,637,248		4,857,310		3,458,118	
2 受取手形	2	79,987		97,105		78,830	
3 売掛金		1,594,151		1,739,189		1,701,667	
4 たな卸資産		30,774		25,672		16,132	
5 その他		313,350		385,015		158,440	
貸倒引当金		953		1,329		1,184	
流動資産合計		5,654,561	42.8	7,102,965	48.5	5,412,005	40.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		1,554,728		1,488,852		1,510,711	
2 土地		1,942,611		1,922,671		1,922,671	
3 その他		97,298		93,175		96,452	
有形固定資産合計		3,594,638	27.2	3,504,699	23.9	3,529,834	26.1
(2) 無形固定資産		86,118	0.6	71,882	0.5	80,473	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,444,598		669,248		1,443,250	
2 関係会社株式		1,293,564		1,468,345		1,440,124	
3 関係会社出資金				500,000		500,000	
4 長期性預金		900,000		900,000		900,000	
5 その他		261,821		456,372		212,345	
貸倒引当金		16,905		17,138		16,943	
投資その他の資産合計		3,883,078	29.4	3,976,826	27.1	4,478,776	33.2
固定資産合計		7,563,835	57.2	7,553,409	51.5	8,089,084	59.9
資産合計		13,218,396	100.0	14,656,375	100.0	13,501,089	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		518,826		513,587		532,927	
2		683,974		697,195		729,555	
3		1,051,095		956,095		728,501	
4		576,449		911,131		563,442	
5		705,343		656,395		676,937	
6		43,922		46,166		47,292	
7	3	132,609		164,653		205,346	
流動負債合計		3,712,220	28.1	3,945,224	26.9	3,484,002	25.8
固定負債							
1		182,910		151,950		200,900	
2		57,598		56,800		56,328	
固定負債合計		240,508	1.8	208,750	1.4	257,228	1.9
負債合計		3,952,729	29.9	4,153,975	28.3	3,741,231	27.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,824,620	13.8			1,824,620	13.5
1 資本準備金							
資本剰余金合計		2,011,536	15.2			2,011,536	14.9
利益剰余金							
1		254,155				254,155	
2		4,630,000				4,630,000	
3		346,867				782,199	
利益剰余金合計		5,231,022	39.6			5,666,354	42.0
その他有価証券 評価差額金		202,992	1.5			261,972	1.9
自己株式		4,503	0.0			4,623	0.0
資本合計		9,265,667	70.1			9,759,858	72.3
負債資本合計		13,218,396	100.0			13,501,089	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,824,620	12.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,011,536			
資本剰余金合計				2,011,536	13.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				254,155			
(2) その他利益剰余金							
任意積立金				5,200,000			
繰越利益剰余金				1,161,017			
利益剰余金合計				6,615,172	45.1		
4 自己株式				4,623	0.0		
株主資本合計				10,446,704	71.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				55,695	0.4		
評価・換算差額等 合計				55,695	0.4		
純資産合計				10,502,399	71.7		
負債純資産合計				14,656,375	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,113,749	100.0	9,505,167	100.0	18,492,257	100.0
売上原価	6	4,631,108	50.8	4,488,525	47.2	9,463,945	51.2
売上総利益		4,482,641	49.2	5,016,642	52.8	9,028,312	48.8
返品調整引当金 戻入額		51,942	0.6	47,292	0.5	51,942	0.3
返品調整引当金 繰入額		43,922	0.5	46,166	0.5	47,292	0.3
差引売上総利益		4,490,661	49.3	5,017,768	52.8	9,032,962	48.8
販売費及び一般管理費	6	3,244,408	35.6	3,329,720	35.0	6,840,025	37.0
営業利益		1,246,252	13.7	1,688,047	17.8	2,192,936	11.8
営業外収益	1	27,109	0.3	65,806	0.7	37,872	0.2
営業外費用	2	39,168	0.5	16,691	0.2	65,861	0.3
経常利益		1,234,192	13.5	1,737,162	18.3	2,164,947	11.7
特別利益	3	77	0.0	358,554	3.7	44,656	0.3
特別損失	4,5	623,667	6.8	304,623	3.2	680,443	3.7
税引前中間(当期) 純利益		610,602	6.7	1,791,093	18.8	1,529,160	8.3
法人税、住民税 及び事業税		562,600		894,000		931,000	
法人税等調整額		144,035	4.6	160,360	7.7	116,409	4.4
中間(当期)純利益		192,037	2.1	1,057,453	11.1	714,569	3.9
前期繰越利益		154,829				154,829	
中間配当額						87,199	
中間(当期)未処分 利益		346,867				782,199	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金		利益剰余金合計		
				任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	254,155	4,630,000	782,199	5,666,354	4,623	9,497,886
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	87,198	87,198	-	87,198
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	21,437	21,437	-	21,437
任意積立金の積立	-	-	-	570,000	570,000	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	1,057,453	1,057,453	-	1,057,453
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	570,000	378,818	948,818	-	948,818
平成18年9月30日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	254,155	5,200,000	1,161,017	6,615,172	4,623	10,446,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	261,972	261,972	9,759,858
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	87,198
利益処分による役員賞与	-	-	21,437
任意積立金の積立	-	-	-
中間純利益	-	-	1,057,453
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	206,276	206,276	206,276
中間会計期間中の変動額合計(千円)	206,276	206,276	742,541
平成18年9月30日残高(千円)	55,695	55,695	10,502,399

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 3～ 6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、当中間会計期間においては、年間の繰入見積額を期間按分した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は6,115千円増加し、税引前中間純利益は571,091千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,502,399千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は11,232千円増加し、税引前当期純利益は565,973千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末313,630千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記いたしました。 中間貸借対照表において、前中間会計期間は「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資持分(前中間会計期間末537,782千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当中間会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。 前中間会計期間において区分掲記しておりました「出資金」(当中間会計期間末30,020千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示する事としました。</p>	<p>(中間貸借対照表) -</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,410,795千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,466,434千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,421,250千円
2 -	2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 19,379千円	2 -
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 -

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,511千円 受取配当金 16,868千円 古紙売却収入 3,554千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,304千円 受取配当金 33,780千円 保険返戻金 20,187千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,911千円 受取配当金 17,211千円 古紙売却収入 7,488千円
2 営業外費用の主要項目 投資事業組合損失 39,036千円	2 営業外費用の主要項目 投資事業組合損失 15,432千円	2 営業外費用の主要項目 投資事業組合損失 65,615千円
3 特別利益の主要項目 車両売却益 11千円 貸倒引当金戻入額 65千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 296,512千円 関係会社株式売却益 27,720千円 前期損益修正益 26,104千円	3 特別利益の主要項目 土地売却益 19,249千円 関係会社株式売却益 13,320千円 前期損益修正益 12,047千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 35,934千円 減損損失 577,206千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 99千円 投資有価証券評価損 304,524千円	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 6,859千円 固定資産除却損 55,718千円 減損損失 577,206千円 投資有価証券評価損 32,610千円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市中区</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地</td> <td style="text-align: center;">435,877</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市昭和区</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地</td> <td style="text-align: center;">127,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当中間会計期間において、市場価格が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(577,206千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">209,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">367,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">577,206千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,762千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877	名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057	建物	209,888千円	土地	367,318千円	合計	577,206千円	有形固定資産	50,279千円	無形固定資産	8,762千円	<p>5 -</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,602千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	47,253千円	無形固定資産	9,602千円	<p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市中区</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地</td> <td style="text-align: center;">435,877</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市昭和区</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地</td> <td style="text-align: center;">127,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度において、市場価格が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(577,206千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">209,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">367,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">577,206千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">101,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,187千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877	名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057	建物	209,888千円	土地	367,318千円	合計	577,206千円	有形固定資産	101,573千円	無形固定資産	19,187千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877																																															
名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057																																															
建物	209,888千円																																																	
土地	367,318千円																																																	
合計	577,206千円																																																	
有形固定資産	50,279千円																																																	
無形固定資産	8,762千円																																																	
有形固定資産	47,253千円																																																	
無形固定資産	9,602千円																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877																																															
名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057																																															
建物	209,888千円																																																	
土地	367,318千円																																																	
合計	577,206千円																																																	
有形固定資産	101,573千円																																																	
無形固定資産	19,187千円																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	5			5

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>165,070千円</td> <td>73,391千円</td> <td>91,678千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>220,440千円</td> <td>73,306千円</td> <td>147,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,511千円</td> <td>146,697千円</td> <td>238,813千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	165,070千円	73,391千円	91,678千円	ソフトウェア	220,440千円	73,306千円	147,134千円	合計	385,511千円	146,697千円	238,813千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>213,711千円</td> <td>94,869千円</td> <td>118,842千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>270,372千円</td> <td>110,343千円</td> <td>160,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,084千円</td> <td>205,212千円</td> <td>278,871千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	213,711千円	94,869千円	118,842千円	ソフトウェア	270,372千円	110,343千円	160,028千円	合計	484,084千円	205,212千円	278,871千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>168,514千円</td> <td>82,923千円</td> <td>85,590千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>233,895千円</td> <td>84,949千円</td> <td>148,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,410千円</td> <td>167,873千円</td> <td>234,537千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	168,514千円	82,923千円	85,590千円	ソフトウェア	233,895千円	84,949千円	148,946千円	合計	402,410千円	167,873千円	234,537千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	165,070千円	73,391千円	91,678千円																																															
ソフトウェア	220,440千円	73,306千円	147,134千円																																															
合計	385,511千円	146,697千円	238,813千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	213,711千円	94,869千円	118,842千円																																															
ソフトウェア	270,372千円	110,343千円	160,028千円																																															
合計	484,084千円	205,212千円	278,871千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	168,514千円	82,923千円	85,590千円																																															
ソフトウェア	233,895千円	84,949千円	148,946千円																																															
合計	402,410千円	167,873千円	234,537千円																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,457千円	1年超	159,269千円	合計	243,726千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>110,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	110,298千円	1年超	172,687千円	合計	282,985千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,734千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	92,429千円	1年超	146,304千円	合計	238,734千円																														
1年内	84,457千円																																																	
1年超	159,269千円																																																	
合計	243,726千円																																																	
1年内	110,298千円																																																	
1年超	172,687千円																																																	
合計	282,985千円																																																	
1年内	92,429千円																																																	
1年超	146,304千円																																																	
合計	238,734千円																																																	
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <p>支払リース料 53,501千円</p> <p>減価償却費相当額 50,381千円</p> <p>支払利息相当額 3,538千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 53,741</p> <p>減価償却費相当額 51,204</p> <p>支払利息相当額 2,897</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <p>支払リース料 106,309千円</p> <p>減価償却費相当額 100,602千円</p> <p>支払利息相当額 6,432千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	-	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
-	<p>平成18年9月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成18年10月31日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p style="padding-left: 40px;">分割により増加する株式数 普通株式 1,745,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">分割方法 平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>当株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="600 1048 994 1323"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 885円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,003円68銭</td> <td>1株当たり純資産額 930円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 18円35銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 101円06銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 66円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 885円48銭	1株当たり純資産額 1,003円68銭	1株当たり純資産額 930円67銭	1株当たり中間純利益金額 18円35銭	1株当たり中間純利益金額 101円06銭	1株当たり当期純利益金額 66円24銭	-
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 885円48銭	1株当たり純資産額 1,003円68銭	1株当たり純資産額 930円67銭									
1株当たり中間純利益金額 18円35銭	1株当たり中間純利益金額 101円06銭	1株当たり当期純利益金額 66円24銭									